AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2015 年　8 月　15 日　No. 34

目次　ページ

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝　(5/16～7/12　公開月報)

編集委員長　福田　米藏・・　2

く以下各国(　)内をクリックしていただとオリジナルにジャンプします。

アルジェリア月報(６月)　アンゴラ月報(６月)　ザンビア月報(６月)

ジンバブエ月報（６月）　セネガル月報（６月）マラウイ月報（６月）

南ア月報（６月）　モザンビーク月報（６月）モロッコ月報（５月、６月）

ルワンダ月報（６月）

特別ニュース

第 23 回「アフリカの子どもの日」 in Kumamoto

特別研究員　高倍宣義　・・・・・・・・8

「オバマ大統領のケニア訪問、ウガンダ、ブルンジ、ケニア・・」

顧問　堀内　伸介・・・・・・・・・・9

お役立ち情報

「開発のための資金調達、米国のアフリカ開発協力・・」

顧問　堀内　伸介　・・・・・・・・・11

「バナナとライオンと歴史」　顧問　堀内　伸介　・・・・・・・・　15

アフリカ映画情報　特別研究員　高倍　宣義・・・・・・　16

協会からのご案内　―懸賞論文募集のお知らせ/協会日誌―

理事　成島　利晴・・・・・・・・・　17

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長　福田　米藏 / エディター　堀内（８月のみ）

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝

編集委員長　福田　米藏

アルジェリア月報（６月）

1．ウーヤヒヤ大統領府官房長の RND 党首代行就任

10 日及び 11 日、連立与党 RND(民主国民連合)の第４回全国評議会総会(党大会)がゼラルダ(アルジェ市西方郊外)にて開催された。

今回の会合では、先月辞任したベンサラ前 RND 党首(現国民評議会議長)の後任としてウーヤヒヤ国務大臣兼大統領府官房長が RND 党首代行(2016 年５月に開催予定の党大会で党首が選出される見込み)に投票により選出された。

2．第 3 回リビア政治対話

3 日及び 4 日、アルジェにて、リビア政治指導者らを集めた第 3 回リビア政治対話が国連主催のもと、また、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣や隣国・国際社会からの出席を得て、非公式で開催された。

3．オランド仏大統領の来訪

15 日､オランド仏大統領が当地を訪問した｡2012 年 12 月に続き２度目の公式訪問の｢オ｣大統領はブーテフリカ大統領及びセラル首相と会談。「オ」大統領は、両国関係が｢特別｣なものであるとし、近くプジョーがアルジェリアに進出することになると述べ、「ブ」大統領の健康問題に関し、「大統領は聡明であるとの印象を受けた。私が言えることは、我々は約二時間以上にわたり質の高い議論を行ったことである｣と述べた。

4.「世界経済見通し」報告書

１１日、世界銀行は｢世界経済見通し｣を発表、同報告書によると、アルジェリアの経済成長率は、2016 年が 3.9%(本年１月の報告書では 3.5%)、2017 年が４%(同 3.5%) と上方修正された。

5.　2015 ネン１月ー5 月の貿易統計

23 日、アルジェリア関税局・国家統計情報センター (Cnis)は、2015 年１月ー5 月の貿易統計を発表した。貿易収支は 63 億 8000 万ドルの赤字、(前年同期は 34 億 4000 万ドルの黒字)、2,015 年５月の主要輸出相手国は、スペイン、オランダ、イタリア、主要輸入相手国は、中国、フランス、イタリア。

http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news06.pdf

アンゴラ月報（６月）

１．ドス・サントス大統領の外遊

ドス・サントス大統領は、９～12 日中国を、12～14 日 UAE を訪問した。

９日、習近平国家主席と会談したドス・サントス大統領は、記者会見において｢今般の油価の著しい下落、それに伴う歳入低下により、アンゴラは歳出を大きく削減する形で国家予算修正を迫られた。これは経済社会インフラの復旧、また、公共・民間投資の促進を妨げた。アンゴラの産業多角化プログラム実施の加速化へ向け、如何に二国間合意を構築していけるかを中国と考えて生きたい。｣と述べた。

今次 UAE 訪問において、両国間で経済技術協力協定及び二国間合同委員会創設に係る合意文書が調印された。

2．葡との二国間投資監視機関の設立

23 日、ゴルジェル経済大臣及び当地訪問中のリマ・ポルトガル外務大臣は、二国間投資の実施の加速化を狙いとした投資監視機関の設立に関する協力協定文書に署名した。同協定は７月に発効する見込み。

3．物価
国家統計院（INE)が６月に発表した５月期におけるルアンダ州のインフレ率は8.86%。Mercer 社の第 21 回「世界生計費調査ー都市ランキング」で、ルアンダは海外駐在員にとり最も物価の高い都市に３年連続で選ばれた。
4．産油量約 184 万バレル
16 日の石油省の発表によると、現在のアンゴラの産油量は日量約 184 万バレル、明 2016 年には日量 200 万バレルに到達する見込み。
5．ルアンダ・ベンゴ経済特区における投資
今月、民間投資庁（ANIP)は計 20 社との間で総額 4,200 万ドルに上る民間投資契約を交わした。中でもルアンダ・ベンゴ経済特区では、製鉄所、中国系企業 Super Palanca 社による自動車組立工場、葡系企業による冷凍保存施設の建設が計画されている。
6．４月の自動車販売台数、約 40%減
今年４月の国内自動車販売台数は計 9,549 台となり、対前年同月比で 36,4%減少した昨今の石油価格下落に加え、昨年５月に発効した新関税による影響で自動車販売価格が上昇し、輸入自動車の購買力が低下していることによる。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201506angola_report.pdf

ザンビア月報(6 月)

1．世界競争力指数ランキング
「2015 年アフリカ競争力報告書」によると、資金へのアクセス、汚職、税率、インフラ整備の遅れ、劣悪な労働倫理を背景にアフリカ地域におけるザンビアの競争力は下降したが、世界競争力指数ランキングでは 144 位中 96 位にランクイン(2013 年は 144 位中 102 位)した。(8 日、Post 紙)
2．銅の産出高減少
ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は、鉱山税制の不確実性及びそれに伴う複数の鉱山企業の操業停止や銅の産出減によって、2015 年のザンビアの銅産出高は、2014 年の 75 万トンに届かない旨発言。(15 日、Daily Mail 紙)
3．ザンビア政府、ユーロ債返済のため基金を設置
チクワンダ財務大臣は、ザンビア政府が 2012 年及び 2014 年発行の 10 年物ユーロ債(注；2012 年発行のユーロ債の総額は 7 億 5000 万米ドル、2014 年発行のユーロ債の総額は 10 億米ドル)の返済をすべく、減債基金（sinking fund）を設置する旨発言した。(17 日、Daily Mail 紙)
4．国民議会、対外債務の引き上げを承認
25 日、国民議会において、チクワンダ財務大臣が提出した、対外債務残高の上限額を 350 億クワッチャから 600 億クワッチャに引き上げるという動議が可決(賛成 74 票､反対 41 票)された。(26 日、Daily Mail 紙)

5．ザンビア電力公社、計画停電を拡大
ザンビア電力公社（ZESCO)は、560 メガワットの電力が国内で不足しているために、全国的な計画停電の規模を拡大させる旨発言。同公社は、今般の電力不足は、2014 年/2015 年の雨量不足によって発電所の貯水池の水位が低下したことに起因する旨発言。計画停電は、毎日、終日にわたって、全顧客を対象として輪番制で実施される由。(25 日、ZNBC)
http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.06.2015.pdf

ジンバブエ月報（６月）

１．ZANU-PF 党員の更なる資格停止処分
5 日、ZANU-PF は、シャム元同党組織強化局長（元情報通信技術・郵便・クーリエサービス大臣）他幹部 39 名を党員資格停止処分とした。ムジュル元副大統領を支持してムガベ大

統領を打倒するための活動に関わったとされ党員資格停止処分を受けた者の数は計 141 名となった。（６日、ヘラルド紙）
２．下院議員補欠選挙の実施
10 日、当国下院議員１６選挙区の補欠選挙が実施された。11 日の暫定結果発表（公式発表は候補者の異議申し立て期間後）では、与党 ZANU-PF の候補が全１６選挙区で勝利し、同補欠選挙をボイコットした最大野党 MDC-T が改選前の議席数を４９から３５へ減少させた。（11 日、ヘラルド紙）
３．張明中国外交部副部長の当国訪問
４日、張明外交部副部長（中国政府特使）は、ムガベ大統領と会談し、中国が昨年署名した大規模なプロジェクトに係る協定の履行を確約した。また、同特使は技術的な問題が解決されれば、次に実行されるプロジェクトはワンゲ火力発電所の拡張であると表明した。ワンゲ火力発電所の拡張の入札は、中国水利発電建設集団公司が１５億ドルで落札している。（５日、ヘラルド紙）
４．ムガベ大統領の外遊
8 日、ムガベ大統領は、アフリカで最も大きい経済圏となる３地域経済共同体自由貿易圏（TFTA)を創設するサミットに出席するため、エジプトのシャルム・エル・シェイクに到着した。TFTA は 10 日の第三回３地域首脳会議で創設される見通し。
１２日、同大統領は、第 25 回 AU 総会（首脳会議）に出席するため南アフリカに到着した。
２４日、同大統領は、25 日に開催される予定のモザンビーク独立 40 周年記念式典に出席するため同国に到着した。
５．豪貿易促進委員会委員の来訪
12 日、ムナンガグワ大統領代行は、当国における投資機会を議論する目的で来訪中の 2 名の豪貿易促進委員会アフリカ担当委員他と面会した。
６．豊田通商と独企業との提携
農業及び食料関連独企業であるアマテオン・アグリ社は、ザンビアにおける 1000 万ドルの共同事業において豊田通商と提携した。アマテオン・アグリ社は、ジンバブエ、ザンビア及びウガンダで持続的な農業ビジネスを実施しており、食料加工分野に投資している。
http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201506.pdf

セネガル月報（６月）

１．内閣改造
22 日、政府はエネルギー・再生可能エネルギー開発大臣、観光・航空運輸大臣、地方自治・開発・国土整備大臣、セネガル電力公社（SENELEC)総裁等の交代を含む人事異動を発表した。(23 日、Soleil)
２．シテ・トバゴ地区における住宅の強制撤去
４日、シテ・トバゴ地区において建設中の住宅１０数棟が市当局によって強制撤去された。（４日、GFM）　大使館注：シテ・トバゴ地区はレオポルド・セダール・サンゴール空港に隣接しているが、本来空港敷地である土地が民間で違法に分譲され、住宅地が空港用地の境界線から 100～200 メートルほど滑走路内に入り込んでいたため、安全上の問題が指摘されていた）
３．サル大統領の訪韓
5 日、サル大統領は、ンブップ・セネガル商工会議所連合会長、イ・ドングン韓国商工会議所副所長らとともに、セネガル振興計画（PSE)及びセネガルにおける投資機会について韓国の民間企業関係者らに紹介するための経済フォーラムに出席した。同フォーラムでは、首都圏の路面電車建設計画、ダカール第二大学及び科学技術都市建設計画、穀物回廊の開発等についてプレゼンテーションが行われた。(6・7 日、Soleil)
４．経済成長率
30 日、バー経済・財政・計画大臣は、国民議会において、2015 年の経済成長率が 5.4%に達すると予測した。今後の 3 年間の予測については、6.4%（2016 年)、7%（2017 年)

7.2%（2018年）。(1日、Quotidien)
５．テレビ放送の地上デジタル化
17日、アナログ・テレビ放送から地上デジタル放送への移行期間が開始した。アナログ放送終了の時期は数ヵ月後に想定されるが未定。
http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1506.pdf

マラウイ月報（６月）

１．2015/2016年の予算可決
26日、国民議会が2015/2016年の予算（総額9,300億クワチャ）を可決した。（26日、デイリータイムズ紙)
２．ムタリカ大統領、AUサミット出席
17日、ムタリカ大統領は14日及び15日に南アで開催されたAUサミットに出席し、エジプトで締結された三者自由貿易圏（TFTA)協定、女性のエンパワメント、地域統合、安全保障、HIVAIDS撲滅運動等を議論した旨述べた。
３．葉タバコ加工･シガレット製造工場への投資及びバイヤーの新規参入
マラウイ・リーフ社はエジプト企業とパートナーシップを組み、2016年末までに葉タバコ加工工場及びシガレット製造工場を建設し製造を開始する旨発表した。　エジプト･イースタン･タバコ社はシガレット製造工場に2,000万米ドルを投資、ニュー･バレー社は葉タバコ加工工場に2,500万米ドルを投資する見込み。
４．マラウイ投資フォーラム
29日、30日の二日間にわたり、史上初となる「マラウイ投資フォーラム2015」がリロングウェで開催され、日本、中国、ブラジル、ベルギー、ポーランド、クウェート、リビア、ケニア、南アフリカ等、31カ国より130名が参加、全体で400名以上が参加した。
http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/malawigeppo.htm

南ア月報（６月）

１．ヌカサナ国家検察庁長官の辞職
2日、国家検察庁（NPA)は、ヌカサナ長官が約1730万ランド（約1億7300万円）の退職金を受け取り辞職したことを認める一方、辞職の理由や今後の進路について公表することは控えた。NPA長官に就任後、その職務適応性が問われた長官は3人目。
２．全国鉱山労働組合（NUM)事務局長の交代
5日、全国鉱山労働組合(NUM)全国大会において幹部選挙が行われ、９年間事務局長職を務めたバレニ事務局長は僅差で敗れた。NUMは2012年のマリカナ事件発生以来約８万人の組合員を失ったとされ、こうした組合員数の減少やNUMの内部分裂が長期にわたり解決されなかったことが、今回の敗因と見られる。
３．マリカナ事件報告書の公表
25日、ズマ大統領は、マリカナ事件の事後調査委員会であるファーラム調査委員会による報告書を公表した。同報告書は、2012年8月16日に34名の鉱山労働者が射殺されたマリカナ事件について、南ア国家警察、特にピイェガ国家警察庁長官及びムボンボ元北西州警察庁長官に責任を認め、同長官らの職務適応性を調査する必要があるとする一方で、ラマポーザ副大統領、ムテトワ警察大臣（当時）及びシャバング鉱物資源大臣（当時）については何ら責任は無いと結論付けた。
４．バシール･スーダン大統領の南ア出国
15日午後、プレトリア高等裁判所の３人の判事は、バシール･ズーダン大統領の即時逮捕を命じたが、同大統領は既に帰国の途についていた。12日、南ア政府はハーグで、AU総会に出席するバシール大統領は、外交特権を享受すべしとの観点から、南アを大統領に対する逮捕義務から免除するようにICCに求めたが、拒絶されていた。
５．経常収支と鉱業･製造業の生産量
南ア準備銀行によると、南ア経常収支赤字の対GDP比はここ3ヶ月の5.1%から4.8%に

縮小した。これはエコノミストが予想した5.2%を下回る。南ア統計局によると、集中的な停電により、４月の製造業の生産量は前年に比べて2%減少した。４月の鉱業生産は前年比7.7%増加と緩やかだった。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/June_2015.pdf

モザンビーク月報（６月）

１．独立４０周年式典

25日、マプト市内英雄広場及びマトラ市マシャヴァ競技場にて独立４０周年式典が開催され、SADC諸国及びCPLP諸国から要人が出席。ニュシ大統領はスピーチで独立以来の国家開発の成果、特に教育と保健分野での成果を強調し、今後の課題として①国家統一、平和及び主権の強化、②人的･社会的資本の開発、③雇用、生産性及び競争力の増進、④経済社会的インフラの開発、⑤天然資源及び環境の持続的且つ透明性のある管理という優先目標を掲げた。

２．公務員の政治活動禁止宣言への署名

23日、政府及びレナモ間交渉で、パシェコ政府代表とマクイアーネ･レナモ代表の間で、公務員の職場及び勤務時間中における政治、政党及び宗教活動禁止に関する宣言が署名された。右宣言は今後国会に提出される予定で、両者は右宣言が確実に実施されるための「国会非政党化委員会」の設立も提案する予定。

３．当地最高学府エドゥアルド・モンドラーネ大学（UEM)における中国文化･文学科の設置

ジョエル・テンベUEM対外報道官は、UEM内に中国文化･文学科を今年度より設置することを発表。同学科の設置により学士号が取得可能となる。近年の中国の経済発展及び「モ」･中国関係強化を受けて導入されるもの。

4.2014年の各国投資額

16日、ナカーレ経済財務副大臣は２０１４年のモザンビークへの総投資額は８９億ドルで、昨年比で５０％上昇したと発表した。これは2012年の５６億ドル。2013年の４２億ドルに比べ顕著な伸び。投資促進センター（CPI)によると、投資額上位10カ国は、アラブ首長国連邦、モーリシャス、南ア、ポルトガル、中国、英国、マカオ、トルコ、ケニア、フランスである。

５．ダイヤモンド鉱石の歴史的発見

豪ムスタング･リソーシーズは、サヴェ川上流（モザンビークのガザ州とマニカ州の州境を流れる川、上流はジンバブエとの国境近く）でダイヤモンド原石を発見。モザンビークでの良質なダイヤモンド原石発見は歴史的な出来事。

６．三者自由貿易圏

10日、SADC・COMESA・EAC間自由貿易協定に関し、26カ国が署名したが、モザンビークは署名を辞退。ロザリオ首相は「モザンビークは国内経済に注視しなければならない状況であるが、同協定が国内経済に与える影響は不透明である。例えば、協定によって直ちに輸入が自由化されるのか、それとも自由化は段階的なものなのか等、協定署名による国内産業の保護について検証する必要がある。」と述べた。

http://www.mz.emb-japan.go.jp/1506.pdf

モロッコ月報（５月）

１．モハメッド６世国王のサウジアラビア及びUAE訪問

モハメッド６世国王は３日、リヤドでサルマン･サウジアラビア国王と会談し、友好な二国間関係の更なる強化策について話し合った。同国王は４日、UAEへの友好実務訪問を行い、ムハンマド･アブダビ首長国皇太子と会談し、両者の個人的関係と王室･首長家間の友愛関係を歓迎した。(国王官房の声明)

２．モハメッド６世国王のセネガル及びギニア･ビサウ訪問

20日～28日、モハメッド６世国王は閣僚及び約50人の財界･企業幹部とともにセネガルを訪問した。２１日、同国王はサル大統領と首脳会談を行い、両国間の１３の協力協定等

署名式に臨席した。また、両国経済パートナーシップの制度化を目的としたモロッコ･セネガル経済推進グループが設置された。28 日～30 日、同国王はギニア･ビサウを公式訪問した。28 日、同国王はヴァス大統領と首脳会談を行い，16 の協力協定等の署名式を主催した。

３．仏･モロッコ･ハイレベル会合

28 日、パリで、ベンキラン首相はヴァルス仏首相とともに第１２回仏･モロッコ･ハイレベル会合を開催した。本年２月までの１年間続いた仏･モロッコ間の外交的軋轢以後、両国関係の正常化に一定の区切りをつける会合となった。

http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201505.pdf

モロッコ経済日誌（６月）

１．世界銀行による経済成長率予測

世界銀行は、2015 年の世界各国の経済成長率予測を発表、2015 年は 4.6%、2016 年は 4.8%、2017 年は 5%と予測。中東北アフリカ地域で最も高く、石油価格の低下、農業の豊作が主な原因。

２．国際競争力ランキング

4 日、世界経済フォーラム、アフリカ開発銀行、世界銀行、OECD が共同でアフリカ諸国の競争力に関する報告を発表。モロッコは 144 か国中７２位で、マグレブ地域で１位。アフリカ全体ではモーリシャス、南アフリカ、ルワンダに次ぐ４位。ビジネス環境の良さ、インフラ整備、教育状況の良さが評価された。

３　オリーブ生産

モロッコ輸出促進庁によると、オリーブオイルの生産量が６年間で倍増し、150 万トンになった。テーブル･オリーブの輸出は世界第２位で、モロッコはオリーブの主要生産国の一つとなった。

４．中国輸出入銀行のラバト事務所開設

5 月 28 日、中国輸出入銀行はモロッコで初となる駐在員事務所を開設した。ヨハネスブルグに次ぐアフリカで二番目の事務所で、北、西及び中央アフリカでのサービス提供を目指す。

５．取締役会に占める女性比率

3～５日に南アで開催された世界経済フォーラムアフリカ会議において、アフリカ開発銀行は上場企業の取締役会に占める女性比率に関する調査結果を発表した。モロッコは 5.9%でアフリカ諸国中 11 位であった。

http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Keizainisshi201506.pdf

ルワンダ月報（６月）

１．第 10 回北部回廊統合プロジェクト（NCIP)サミット

４日～６日、第 10 回北部回廊首脳サミットがカンパラで開催され、ムセベニ･ウガンダ大統領、カガメ大統領、ケニヤッタ･ケニア大統領らが出席し、北部回廊実施局の設立が決まった。

２．国家諜報庁（NISS)長官の逮捕

カレンジ・カラケ国家諜報庁長官が 20 日、ロンドンの空港にて英警察により逮捕された。背景にはスペインの裁判官が 2008 年に、元･現ルワンダ解放戦線（RPF)の 40 人の将校を 1994 年のジェノサイドにおける戦争犯罪で告訴していることがある。

26 日、AU 緊急会合がアディス・アベバで開催され、直後に、カラケ長官の逮捕は非アフリカ諸国によるアフリカ諸国に対する国際司法原理のむごい暴力であり、アフリカの平和と安全を脅かすものであるとのコミュニケを発表した。

3.　2015/16 年度国家予算

11 日、ガテテ財務･経済計画大臣は国会において、2015/16 年度の国家予算は、国内歳入の動員を強化し、外国援助の依存を減らす旨、また、社会･経済転換のためのインフラ開発を優先分野としており、発電、工業地開発、国民への安全な水供給のために十分な予算

が配分されると述べた。
４．GDP 成長率　　１８日
に発表されたルワンダ国家統計局（NISR）のレポートによると、2015 年第一四半期の GDP 成長率は 7.6％であった。サービス･セクターが GDP の 48％を占め、農業セクターが同 31％、工業セクターが同 15％を占める。
http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.6.pdf

特別ニュース

第 23 回「アフリカの子どもの日」 in Kumamoto
The 23rd "Day of the African Child "in Kumamoto

特別研究員　高倍宣義

政府主催の TICAD に合わせたアフリカンフェスタや国際協力推進のために毎年秋に開催されるグローバルフェスタはお馴染だが、民間によるアフリカ関連行事もさまざまなものが各地で催されている。
さる 7 月 10 日（金）～12 日（日）の 3 日間、第 23 回「アフリカの子どもの日」in Kumamoto が開催された。この行事は、熊本県ユニセフ協会（会長谷口　功、前熊本大学学長）が音頭を取って毎年夏に開かれているが、歴史、内容、規模の点から他に類を見ないものといえる。
1976 年 6 月 16 日にアパルトヘイト体制下の南アフリカのソウェトでアフリカーンスによる教育の導入に反対して若者が蜂起した血の抗議運動を記念するため、1991 年より世界各地で「アフリカ子どもの日」が行われている。熊本県ユニセフ協会は 1993 年の発足以来、アフリカと日本の相互理解と交流のためこの記念行事に取り組んできた。当初参加者は 100 人に満たない行事であったが、次第に盛り上がり、今や県も市も支援し中学生から一般人まで 1000 人以上が参加するようになった。1993 年といえば第 1 回 TICAD が開かれた年である。
この行事には独自の企画が入っている。まず、アフリカ大使の招待、今年は、Ｊ.Ｄ.ウンカテ駐日ボツワナ大使が来られた。第 2 は全国にいるアフリカ留学生などの参加と県外からの留学生のホームステイ。今回は 20 カ国から 82 人。第 3 は環境問題を考える水俣、持続可能な農業などを視察する阿蘇、エイズ研究を担う熊本大学国際先端医学研究拠点訪問と、受け入れ先の協力を得た学習ツアーが組まれている。文化面では、喜多流狩野琇鵬氏による仕舞、市立必由館高校生による和太鼓、西原小学校 2 年生による花笠音頭、熊本マリスト学園高校生による茶席、それに九州大学留学生による演劇「パパ・アフリカ」と豊富だ。もちろん、熊本城とその中にある生活工芸館の観光もする。今年の最終日は、～もっと知ろぅアフリカ！　共に生きる未来へ～をテーマに 9 分科会に分かれ学習した。本当に 3 日間、朝から晩までアフリカの人たちと親しく交流をするかけがえのない場になっている。
4 月から一大行事の準備に中学生、高校生、大学生を中心に 6 回実行委員会を開いている。また、すべてのプログラムに必要に応じ通訳が入り、3 日目の昼食は地元の主婦たちが用意するなど多くの人々の熱い協力がある。
最近は駐日アフリカ大使の熊本大学訪問が縁となって、ルワンダ、ブルキナファソ、ボツワナとの間でアカデミックな交流が生まれている。
http://www1.odn.ne.jp/unicef-kumamoto/

「オバマ大統領のケニア訪問、ウガンダ、ブルンジ、ケニア・・」

堀内　伸介

オバマ大統領のケニア訪問

「オバマ大統領の個人的感情と外交の上手な融合」、

“How Obama blended sentiment and strategy in Kenya visit”、

Christian Science Monitor、7 月 26 日

オバマ大統領の就任時にはケニア、アフリカにおいて、特別な支援が期待されたが、アフリカの特別扱いはなく、失望が広がっていた。ケニアとの個人的な関係を強調する一方で、汚職の撲滅、民主主義の保持、女性への差別の撤廃、少数民族の保護などについて強く要請した。

http://www.csmonitor.com/World/Africa/2015/0726/How-Obama-blended-sentiment-and-strategy-in-Kenya-visit-video?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_term=Daily&utm_campaign=20150727_Newsletter%3ADaily&cmpid=ema%3Anws%3ADaily%2520Newsletter%2520%2807-27-2015%29

「第６回世界企業家サミットはケニアを企業革新の先頭に位置付ける」、

“Nairobi summit will put Kenya on path of innovation”、Nation、7 月２２日

オバマ大統領はケニアの成長の可能性を指摘している。同時に大統領はケニアの脆弱な企業家精神や政府の汚職なども指摘している。これがケニアの弱点であることをみとめざるをいえない。しかし、ケニアの民間部門は有能な人材と成長途上の多数の企業、豊富な投資資金、債務返済にも問題を起こしたことはない。大統領の訪問に際して開催される「世界企業家サミイット」において、ケニアの可能性を世界に示すべきである。

http://www.nation.co.ke/news/Global-Entrepreneurship-Summit-Nairobi-Kenya-Business/-/1056/2802452/-/1gmlgq/-/index.html

「オバマ大大統領：ケニア訪問と第 6 回世界企業家サミット報告」

“Obama in Kenya: A report from the field and a recap of the Global Entrepreneurship Summit”、Witney Schneidman、 Brookings、7 月 29 日

オバマ大統領の訪問は、国内外のテロ事件や米国との関係に不安を持っていたケニアにとって力強い後押しとなった。訪問の核心はケニアのアイデンティティーと言える。大統領の開会の挨拶の中での、「ケニアは活気に満ちた文化、美しい自然環境、限りない可能性」の国との表現がケニアの誇りを天まで押し上げた。――この小論文はケニアのビジネスの可能性に付き示唆に富む。

http://www.brookings.edu/blogs/africa-in-focus/posts/2015/07/29-obama-kenya-schneidman

「オバマ大統領の AU におけるスピーチ：アフリカの首脳と法」、

“African Chiefs of State and the Law”、 John Campbell **ブログ**、7 月 29 日

7 月 28 日アフリカ同盟において、オバマ大統領は、「法の上に立つ者はいない。大統領も法の上に位置しない。」と表明した。アフリカ諸国は独立以来、脆弱な統治が経済、政治、社会の発展の障害になっている。政治指導者の無責任、ビッグマンは自分のルールを作り、再選を繰り返す。今後「アフリカは、強力な指導者を必要としない。必要なのは、強力な制度である」との発言に沿って、アフリカの指導者は、国民への責任ある、法による統治を進めてもらいたい。

「第７回ブリックス首脳会議とウファ宣言」、

” Seventh Brics Summit - Ufa Declaration”、南アフリカ政府、7 月 10 日

世界の発展に貢献するパートナー」というタイトルのもとで、首脳会議は開催され、国連機関におけるより公平な代表権と世界の変化により効果的に対応できるシステムの構築,

および国際法に基づいて、特定の国の利益に与するような二重基準の適応を回避する要望等が求められた。
http://allafrica.com/view/resource/main/main/id/00091631.html　　ニュース
http://mea.gov.in/Uploads/PublicationDocs/25448_Declaration_eng.pdf　ウファ宣言

「先進国は多国籍企業等への税金の公平なルール作りに反対」、
”Richer nations reject call for tough tax provisions at foreign aid conference”、
The Guardian、 7月16日
アジスアババで開催された「第3回開発のための資金」会議において、途上国側は一致して、多国籍企業への税金についてより公平なルールを求めたが、先進国側の支持は得られなかった。多国籍企業による課税のがれは途上国経済にとって重大な事項であるが、会議では合意に達することは出来なかった。
http://www.theguardian.com/world/2015/jul/16/richer-nations-reject-call-for-tough-tax-provisions-at-foreign-aid-conference

「携帯の技術はますます新しいビジネスの機会を創造している」
“Mobile technology widens its reach in Africa”、by Siona Jenkins、Financial Times、
7月17日
多くのアフリカ諸国は、当てにできない電力網、限られたインターネットのアクセス、脆弱な統治等の問題を抱え、最新技術の発展など期待できそうにもない。しかし、若い企業家達が新しい技術を生み出し、数千万人のアフリカ人の生活を改善し、利益を上げている。アフリカには技術革新の大きな可能性がある。例えば、ケニアで2002年に3000ドルで起業されたCellulantは携帯電話による送金・支払ビジネスを始め、大企業に成長している。他にも多数の企業が成功していうる。
http://www.ft.com/intl/cms/s/0/902d416a-169e-11e5-b07f-00144feabdc0.html?siteedition=intl#axzz3gWxR9Jxx

「ウガンダ：援助国は何が必要なのかを教えてくれなくても良い、われわれに訊てくれ」
“Ugandan To Aid Groups: Don't Tell Us What We Need - Ask Us! ”、
The Guardian、7月17日
西欧諸国政府はわれわれの発展に責任が無い。効果的な開発とは、途上国のコミュニティーが　自分達に必要なものを決めて、自分達で達成することである。ワシントンやロンドンの専門家が　途上国のニーズを決めて、援助を提供することは何時までも援助国へ依存を助長することになる。
http://www.npr.org/sections/goatsandsoda/2015/07/17/423782019/ugandan-to-aid-groups-dont-tell-us-what-we-need-ask-us

「ブルンジの選挙：Nkurunziza大統領の三選」、
“Burundi elections: Pierre Nkurunziza wins third term”、BBC、7月24日
ブルンジのNkurunziza大統領は三選を果たした。暫定的な発表によると、70%近い得票数である。反対党は選挙をボイコットしたが、投票用紙に名前が残されていて19%を得たとされる。ＡＵは選挙監視団を送らなかった。これは初めてのことである。ＥＵと米国国務省は、選挙は自由で公平でなかったとの声明を発表している。
http://www.bbc.com/news/world-africa-33658796

「ケニア：落ち着かない統治」、
“County disquiet”、 Good Governance Africa、 6月1日、
ケニアでは2013年の総選挙で、従来の8州の行政が、47の行政県に取って代った。権限移譲により、地方がより強い行政権限を持つことになったが、憲法で規定されているように

中央政府は税収の 15%を県に配分していない。県知事会議は「資金を末端に」と言う運動を始め、憲法の改正を行い、中央は税収の 45%を地方に移譲する提案がなされている。
http://gga.org/stories/editions/aif-32-shaky-foundations/county-disquiet

お役立資料

「開発のための資金調達、米国のアフリカ開発協力・・」

堀内　伸介

「開発のための資金調達：途上国ためのセイフティネットの強化」IMF 政策論文
“IMF Policy Paper – Financing for Development: Enhancing the Financial safety Net for Developing Countries”、IMF、７月１日
最貧国の資金調達のための提案である。1）　IMF の PRGT プログラムに適格の国々の譲許的な融資へのアクセスの増加。2）FRGT プログラムに適格な国でも経済状況が良い国には譲許的な資金とそうでない資金のバランスのとれた借款を検討、3）自然災害、紛争等により脆弱な経済状況となっている国への早急に調達可能な譲許的資金へのアクセス増加、4）RCF の下での無利子の借款。
http://www.imf.org/external/np/pp/eng/2015/061115b.pdf

「開発のための資金調達：モンテレ合意再考」、IMF 政策論文
“IMF Policy Paper:Financing for Development: Revisiting the Monterrey Consensus”、IMF、　７月１日
本年 7 月 13 日から 16 日に開催された国連の「第 3 回開発のための資金会合」に提出された IMF の立場の説明文書である。1）途上国の開発計画の策定への支援、2）途上国開発のために有利な外的条件を創造するための世界的レベルでの政策の策定等を含む。
http://www.imf.org/external/np/pp/eng/2015/061515.pdf

「第 3 回開発のための資金会合、最終合意文書」
”Outcome document of the Third International Conference on Financing for Development: Addis Ababa Action Agenda”、国連７月 12 日
上記２文書も討議された会合の最終合意文書であり、この合意を 69 回国連総会にて、可決することを勧告している。内容は多岐にわたるが、2002 年のモンテレ合意、2008 年のドーハ宣言に沿って、貧困と飢餓の絶滅、包括的な経済成長、環境保護、社会的な融和を国際社会の目標とする事が、主な骨子である
http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/CONF.227/L.1

「アフリカが立ち上がった！アフリカの二つのモデル」
“Here comes Africa “、William Wallis、Financial Times、　７月 24 日、
2015 年にナイジェリアとエチオピアで大統領選挙と国会議員の選挙が行われた。ナイジェリアでは比較的民主的な自由な選挙であり、予想を裏切って野党が政権に返り咲いた。エチオピアでは選挙は完全な政府のコントロールのもとで行われ、与党が全国会議員を占めた。ナイジェリア経済は豊富な石油とその高価格で潤ったが、汚職、不正等々が横行し、所得格差、貧弱な社会インフラ等国民の不満が高まっている。エチオピア経済はネオリベラル経済とは真逆の政府の完全なコントロール・モデルによって、高い成長率を記録している。若い世代は必ずしもこの変化を歓迎していない。どちらのモデルがアフリカの可能性を引き出すのであろうか。二つのモデルは互いに排他的なのであろうか？

「米国のアフリカ開発協力の成果」
“An unfinished agenda: The progress of U.S.-backed economic development goals in Africa ”、 Amadou Sy and Andrew Westbury、Brookings、 7 月 20 日
2012 年に米国政府は、アフリカ開発戦略を発表した。大統領のアフリカ訪問の機会に、その成果を評価してみたところ、期待していたほどの成果は上がっていない。米国の戦略の主な点は、1) 貿易と投資の促進、2) 経済統治の改善、3) 地域統合の促進、4) 世界市場へのアクセスの改善、5) 米国企業のアフリカへの投資と貿易の増加である。
http://www.brookings.edu/blogs/africa-in-focus/posts/2015/07/20-us-backed-economic-development-goals-africa-sy-westbury

「アフリカの民主主義の直面する危機の予知」、
“Political risks facing African democracies: Evidence from Afrobarometer”、
Afrobarometer、5 月
この論文はアフリカ諸国の民主主義への政治的危機を予知することが可能か、否か
アフロバロメーターによる調査結果である。政府の支持率、政府の政治的な成果への満足度、政府の諸制度に対する満足度等をアフリカ諸国において検証している。
http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Working%20papers/afropaperno157.pdf

「アフリカ資源センターの戦略 (2015～2020)」
“AFRICAN NATURAL RESOURCES CENTER (ANRC) STRATEGY (2015 - 2020)”、
REVISED VERSION、6 月
アフリカにおける自然資源をめぐる諸問題の指摘とアフリカ諸国政府の支援のための今後の戦略と挑戦にふれている。アフリカ開発銀行の他の部門との協力、また、AU との協力をも視野に入れている。
http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Generic-Documents/African_Natural_Resources_Center%E2%80%99s_Strategy_for_2015-2020.pdf

「アフリカの消費市場への進出」、
”Winning in Africa’s consumer market”、McKinsey、 7 月
アフリカ大陸の人口は 11 億人に達し、中産階級や若者たちが、新しい消費者となり、市場は拡大していると予測されるが、思わぬ落とし穴も多い。政治的な不安定と脆弱なインフラなど障害も多い。しかし、いくつかの大きな多国籍企業が進出している。マッケンゼー社の調査報告である。
http://www.mckinsey.com/insights/consumer_and_retail/winning_in_africas_consumer_market?cid=other-eml-alt-mip-mck-oth-1508

「東アフリカ：縫製産業の次の中心になれるか？」、
“East Africa: The next hub for apparel sourcing?”、McKinsey 、８月
中国が最大の衣料の輸出国であるのに変わりがないが、縫製企業は東アフリカに新しい基地を造ることを検討している。エチオピアとケニアが当面の検討対象になっている。問題は、生地の生産ができない、労賃が比較的高い、電力も高いことなどである。既に進出している企業も見受けられる。マッケンゼー社の調査報告である。
http://www.mckinsey.com/insights/consumer_and_retail/East_Africa_The_next_hub_for_apparel_sourcing?cid=other-eml-alt-mip-mck-oth-1508

「資源の呪い：見直されるべきである」、
“The Resource Curse Revisited”、Chatham House、 8 月 4 日
新しい資源の開発と、その価格の高騰は、資源依存の大きい途上国に所得の急増と為替への影響など大きな影響を与えた。その結果として、経済成長に悪影響を及ぼすこともあり、「資源の呪い」と呼ばれることもあった。新しい研究によれば、危機を回避する政策も可能である、と提言している。
http://www.chathamhouse.org/sites/files/chathamhouse/field/field_document/20150804ResourceCurseRevisitedStevensLahnKooroshy_0.pdf

「ECOWAS、次の 40 年」、
“Ecowas: The next forty years ”、The African Report、 5 月 8 日
西アフリカの地域組織は、設立以来 40 年を祝った。良い 40 年とは言えない。独立紛争、クーデター、軍事政権、汚職は成長に良い環境ではなかった。2012 年の一人当たり GDP は 1,242 ドルであり、一日 3 ドル 40 セントである。経済圏として地域が纏まれば、大きな成長の可能性がある。
http://www.theafricareport.com/West-Africa/ecowas-the-next-forty-years.html

「エジプトのムスリム同胞団はどこに向かっているのか」、
“Unprecedented Pressures, Uncharted Course for Egypt’s Muslim Brotherhood”、
Nathan J. Brown, Michele Dunne、Carnegie Endowment for Internatioal Peace、
5 月 18 日
ムスリム同胞団は現政権にとって最大の反対勢力である。政府からはこれまで見られなかったような弾圧を受け、若者達からは政権に対してこれまで以上に強く対峙することを求められている。次第に圧力をかけて行く革新を求めてきた運動が、政府に対して暴力的な反抗を試みるか否かは、エジプトにとっても、中近東全体にとって重大な影響を及ぼすものである。
http://carnegieendowment.org/2015/07/29/unprecedented-pressures-uncharted-course-for-egypt-s-muslim-brotherhood/ie2g

「アフリカの統計は信頼できるか」
“Are African statistics a tragedy?”、アフリカ開発銀行、 5 月 12 日
アフリカの統計は信頼できず、アフリカが実際に成長しているのか否かさえ不確かである、と言う議論が広まっている。成長しているとしても、それが国民にどのような影響を与えているか、正確には判断できない。Kiregyera 教授によれば、アフリカ諸国は、統計は外部に任せ、予算も、人も配分してこなかった。しかし、近年その重大さ自覚して、統計の整備に取り組んでいる。
http://www.afdb.org/en/blogs/afdb-championing-inclusive-growth-across-africa/post/are-african-statistics-a-tragedy-14229/
“Strengthening the Statistics, Policy and Decision-making Chain”、
Prof. Ben Kiregyera 、2015 の論文
http://www.africansunmedia.co.za/Portals/0/files/extracts/emerging_extract.pdf

ブルキング研究所は 8 月 5 日～7 日に本部で、開発におけるデジタル技術についてセミナーを開きます。6 論文が討議の場を提供します。次の 6 論文です。アフリカにおけるデジタル技術の応用には、素晴らしい発展があります。一読をお勧めします。

Will the Digital RevolutionDeliver for the World' s Poor?
http://www.brookings.edu/~/media/Programs/global/bbr2015/WladawskyBergerWilltheDigitalRevoltionDeliver.pdf?la=en

Ending Poverty with Electronic Payments
http://www.brookings.edu/~/media/Programs/global/bbr2015/FayeNiehausEndingPovertywithElectronicPayments.pdf?la=en

Networking the World for Global Opportunity
http://www.brookings.edu/~/media/Programs/global/bbr2015/RossNetworkingtheWorld.pdf?la=en

Will the Spread of Digital Technologies Spell the End of the Knowledge Divide?
http://www.brookings.edu/~/media/Programs/global/bbr2015/MishraEndoftheKnowledgeDivide.pdf?la=en

The Future of Work in the Developing World
http://www.brookings.edu/~/media/Programs/global/bbr2015/Annunziata-TheFutureofWork.pdf?la=en

Foreign Assistance in the Digital Age
http://www.brookings.edu/~/media/Programs/global/bbr2015/ChangForeignAssistanceintheDigitalAge.pdf?la=en

アフリカ映画情報

特別研究員　高倍　宣義

☆は公開予定　＊は上映中

アフリカ映画は夏の峠を越え、秋は UNHCR 主催の難民映画祭でアフリカに起きていることを振り返ることになる。今年は、6 月のフランス映画祭で上映されたマリ出身のアブデラマン・シサコ監督作「ティンブクツ（仮題)」の 12 月公開が決まり、楽しみが加わった。
＊印の作品は、URL で検索し、劇場をクリックすると全国の上映スケジュールが見られる。

☆第 10 回 UNHCR 難民映画祭“10th UNHCR REFUGEE FILM FESTIVAL”
3 都市で開催され、アフリカ映画は 3 作上映される。ゲール・ドゥエイニーUNHCR 親善大使（グッド・ライ）のトークショーもある。http://unhcr.refugeefilm.org/2015/schedule/
東京 10 月 2 日、3 日、10 日、12 日　　スパイラルホール、イタリア文化会館
札幌 10 月 24 日、25 日　　札幌市時計台ホール、札幌プラザ 2・5
仙台　10 月 31 日、11 月 1 日　　せんだいメディアテーク
○「グッド・ライ～一番優しい嘘～」“Good Lie”　監督フィリップ・ファラルドー
2014/アメリカ/110 分　　http://www.goodlie.jp/
スーダン内戦を素材にした戦争孤児兄弟姉妹のアメリカへの移住を描いたドラマ
○「ホープ」“ Hope”　監督ボリス・ ロジュキーヌ
2014 / フランス /91分 / ドラマ
ヨーロッパを目指すカメルーン人青年とナイジェリア女性の厳しい道中を描いた作品
○「アントノフのビート」“Beats of the Antonov”　監督ハジョー・クカ
2014/スーダン・南スーダン/アラビア語/68 分

スーダンの紛争地で歌と踊りを糧に生きる人々を撮ったドキュメンタリー

☆「ティンブクトゥ（仮題)」“Timbuktu ”　監督：アブデラマン・シサコ
2014 年/フランス・モーリタニア/97 分　2015 年 12 月ユーロスペース他にて順次公開予定
アラブの春の後サヘル地域に入ってきたジハーディストがシャリア法（イスラム法）に則っとりフットボール、歌、踊りの禁止を強要するのに一家と町の人々が抵抗するドラマ

＊「セバスチャン・サルガド　地球へのラブレター」“Le Sel de la terre”
監督　W.ヴェンダース/J.R.サルガド　2014/フランス・ブラジル・イタリア/110 分
Bunkamura ル・シネマ、千葉劇場ほかで上映中　http://salgado-movie.com/
＊「涙するまで、生きる」“Loin des hommes”　監督・脚本　D.オールホッフェン
2014/フランス/101 分　長崎セントラル劇場にて上映中　http://www.farfrommen.com/
＊「グローリー/明日への行進」“Selma” 監督　エヴァ・デュヴァネイ
2014/アメリカ/128 分　熊本 Denkikan 他にて上映中　http://glory.gaga.ne.jp/

「バナナとライオンと歴史」

堀内　伸介

「アフリカ誌」の裏表紙にアフリカの諺を載せています。お読みいただいていますか。
2014 年の春号の諺は、「バナナを食べた者はそのことを忘れるが、皮を投げつけられた者は忘れない。」というスワヒリの諺を選びました。2015 年春号には、「ライオンが自分たちの歴史を語らないならば、狩りの歴史は、常に狩人に栄光を与える。」と言う多分イボの諺を選びました。さて、皆様は二つの諺をどのように理解しますか。

お腹をすかした人が、バナナを食べている人に、一本バナナをくれないか、と懇願したところ、バナナの皮を投げつけられました。この人はその時の空腹と屈辱を一生わすれない。私の解釈です。最近米国の歯医者さんが、ジンバブエのライオン、セシルを射止めて、大騒ぎとなりました。ライオン、豹、象、キリン、バファロー等大型動物を狙うハンターは後を絶たないようですね。剥製にして、大きなリビングの壁を飾り、仲間を集めて狩りの自慢話が盛り上がります。しかし、ライオン側からの反論は聞いたことがありません。ライオンにもハンターを追い回した自慢話があるかもしれません。

近年、わが国の戦争関連の歴史解釈を巡って、中国、韓国から厳しい批判が展開されています。特に 8 月に入り、原爆忌、終戦記念日を迎え、論争はさらに熱を帯びてきているように思います。小学生であった私でも、忘れられない体験が多々あります。バナナの諺を見て、被害者と加害者の歴史解釈が、同じとなる可能性はないことが分かります。ライオンが書く歴史とハンターが書く歴史が同じであることもないでしょう。この違いを認め、どのように共に生きて行くのか、35 度の暑さの中で考えています。
皆様の諺解釈をお知らせください。

アフリカ協会からのご案内

理事　成島　利晴

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

◆応募要項◆

1. 目的

アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。この論文募集は、当協会において初めての試みであり、若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

2. 懸賞論文のテーマ

下記のテーマから、どちらか 1 テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）

①企業のアフリカ市場進出に関する考察

②TICAD を含む対アフリカ外交の一層の深化に関する考察

3. 応募資格 35 歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者

4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内

5. 提出要項

Word 形式の原稿データ及び A4 用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない

6. 応募締切 平成 27 年 9 月 30 日（水）必着

7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

8. 賞

最優秀賞（ 1 点）、賞金 30 万円

優秀賞　（ 2 点）、賞金 10 万円

（尚、最優秀作品は機関誌平成 28 年春号に論文掲載予定）

9. 審査発表及び表彰 平成 28 年 1 月 29 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

10. 注意事項 応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属

11. 提出先・問合せ先

メール： info@africasociety.or.jp　TEL： 03 - 5408-3462

郵　送：〒 105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第 1 白川ビル 2 階

一般社団法人アフリカ協会

協会日誌

7 月 15 日～8 月 14 日

7 月 29 日　「2015 年度大使レセプション」

7 月 28 日から 31 日まで外務省主催の「アフリカ大使会議」が東京で開催されましたが、会議ご出席の駐アフリカ日本大使各位並びに駐日アフリカ大使各位及び内外の関係者をお招きし、7 月 29 日 19 時より大使レセプションを開催致しました。今年度は主催者として、当協会、アフリカ開発協会、外務省アフリカ部に加え JICA に参加して頂いた経緯より、会場として JICA 市ヶ谷ビル国際会議場を利用させて頂きました。

近年アフリカが成長市場として注目を集めていることもあり、広い会場は過去最大の 250 名のご参加の皆様で溢れんばかりの熱気でした。

これは飛躍の可能性を持った市場であるアフリカに日本企業が着実に目を向けている現れであり、日本・アフリカ間のビジネスの一層の拡大が期待できる開催となったと思われます。

今後の予定

9 月 1 日　「機関誌アフリカ編集委員会」

場所：パソナグループ　9 階役員会議室

時間：10 時半から 12 時半予定

9 月 16 日　「第 3 回南部アフリカフォーラム・フォローアップセミナー」

主催：アフリカ開発協会、毎日新聞社、SADC 加盟諸国

時間：14 時から 16 時半

モザンビーク・マダガスカル・ジンバブエ各国を対象に本邦企業向け貿易・投資案件及び ODA 案件候補の紹介を行う。当協会後援。

9 月 28 日　「恋する文化人類学者のアフリカ体験・講演会及びコンサート」

主催：日仏会館、アフリカ協会

場所：日仏会館ホール

時間：18 時より

第 1 部は、第 17 回渋沢クローデル賞（現代フランス・エッセー賞）受賞者の鈴木裕之国士舘大学教授が「私のアフリカ体験－結婚、音楽、異文化理解」の題で講演。第 2 部は、鈴木氏の夫人でグリオ出身のニャマさんが在日アフリカ人の楽器の伴奏に合わせて語り、歌う。

10 月 20 日　「第 18 回チャリティーバザー」

主催：日本中近東アフリカ婦人会

場所：ロイヤルパークホテル 3F　ロイヤルホール

時間：11 時から 15 時半予定

駐日のアラブ・アフリカ大使館など 25 公館程度の参加によるチャリティーバザーの開催。当協会後援。

http://www.yamaboshi.com/africa/home/pdf/bazzar2015.pdf